

みずほマーケット・トピック(2015 年 6 月 26 日)

週末版

内容	1. 為替相場の動向	2. 来週の注目材料
	3. 本日のトピック:2015 年上半期を終えて～素直な政策金利相場だった上半期～	

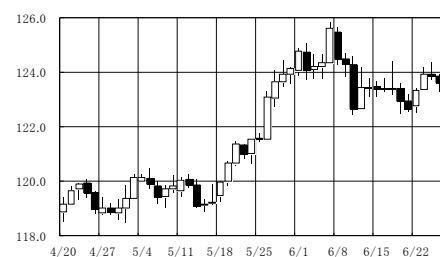
1. 為替相場の動向(関連レポート:「みずほ BK Customer Desk Report」、「今週の為替相場見通し」)

- ・今週のドル/円相場は上昇。週初 22 日に 122 円台後半でオープンしたドル/円は、一時週安値となる 122.56 円をつけるも、米 5 月中古住宅販売の良好な結果を好感すると、ドル/円は 123 円台前半まで上昇。23 日は米金利上昇に伴いドル/円は 123 円台後半まで値を上げ、その後パウエル FRB 理事が利上げに関してタカ派的な認識を示唆したことを背景に 124 円台前半まで買い進められた。24 日には、米 1～3 月期 GDP(3 次速報)が市場予想通りとなる中、個人消費等が市場予想を上回ったことを好感すると、ドル/円は一時週高値となる 124.38 円まで上昇した。その後は、ギリシャ協議合意への期待が後退すると、米金利低下も相俟って、ドル/円は 123 円台後半まで下落した。25 日はギリシャ問題を巡る協議の難航や米株安を受けてリスク回避姿勢が強まると、ドル/円は 123 円台前半まで値を下げる場面も見られた。本日にかけてのドル/円は 123 円後半までやや値を戻すも、ギリシャ問題が燦燦中、上値の重い推移が継続している。
- ・今週のユーロ/ドル相場は下落する展開。週初 22 日に 1.13 台後半でオープンしたユーロ/ドルは、ギリシャ協議の合意期待から一時週高値となる 1.1410 まで上昇するも売り意欲も強く、すぐに 1.13 台前半まで押し戻された。翌 23 日にかけてもギリシャ協議への楽観ムードがつづくも、ユーロ/ドルは軟調推移が継続し、一時週安値となる 1.1135 まで値を下げた。その後 24 日には、ユーロ/ドルは 1.12 台前半まで上昇するも、ギリシャに対する楽観的な見方が後退し、米 1～3 月期 GDP(3 次速報)を好感したドル買いも相俟って、ユーロ/ドルは 1.11 台後半まで下落。25 日には、ギリシャ問題への進展が見られない状況下、失望売りが継続するも、情報が錯綜する中で、ユーロ/ドルは 1.12 台前半まで値を戻した。本日にかけても、今週末 27 日に再び開催されるユーロ圏財務相会合を控え先行き不透明な中、ユーロ/ドルは 1.12 近辺で方向感に乏しい推移が継続している。

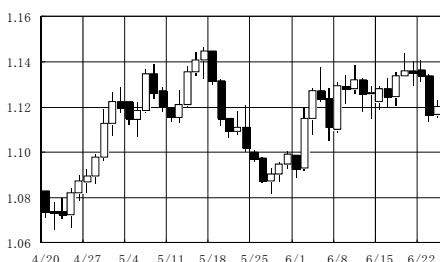
今週のおもな金融市場動向(出所:ブルームバーグ、みずほ銀行)

		前週末	今 週			
		6/19(Fri)	6/22(Mon)	6/23(Tue)	6/24(Wed)	6/25(Thu)
ドル/円	東京9:00	123.02	122.77	123.42	123.88	123.87
	High	123.21	123.42	124.18	124.38	123.96
	Low	122.56	122.56	123.35	123.72	123.32
	NY 17:00	122.70	123.36	123.94	123.86	123.64
ユーロ/ドル	東京9:00	1.1372	1.1360	1.1346	1.1174	1.1206
	High	1.1410	1.1410	1.1347	1.1235	1.1228
	Low	1.1292	1.1312	1.1135	1.1155	1.1153
	NY 17:00	1.1350	1.1341	1.1168	1.1205	1.1204
ユーロ/円	東京9:00	139.91	139.58	139.99	138.44	138.80
	High	140.00	140.63	140.00	139.18	138.87
	Low	138.94	139.28	138.22	138.27	137.66
	NY 17:00	139.32	139.89	138.38	138.82	138.55
日経平均株価		20,174.24	20,428.19	20,809.42	20,868.03	20,771.40
TOPIX		1,631.01	1,648.61	1,676.40	1,679.89	1,670.91
NYダウ工業株30種平均		18,015.95	18,119.78	18,144.07	17,966.07	17,890.36
NASDAQ		5,117.00	5,153.97	5,160.10	5,122.41	5,112.19
日本10年債		0.42%	0.44%	0.47%	0.46%	0.48%
米国10年債		2.26%	2.37%	2.41%	2.37%	2.41%
原油価格(WTI)		59.61	60.38	61.01	60.27	59.70
金(NY)		1,201.90	1,184.10	1,176.60	1,172.90	1,171.80

ドル/円相場の動向



ユーロ/ドル相場の動向



2. 来週の注目材料

- ・欧州では、6月30日(火)にギリシャ政府のIMFに対する債務15億ユーロの返済期限を迎える。同期限は6月中に複数回(5、12、16、19日)予定されていた返済期限を、月末に一括するという応急策によるものであり、その間にギリシャ政府とトロイカ(欧州委員会、ECB、IMF)との協議進展が期待されてきた。実際22日にギリシャ側が提示した新たな改革案が債権者側に評価され、6月中の金融支援再開合意の可能性は高まった。しかし、24日の協議では双方が互いの改革案を拒否、翌25日の会合でも結論が先送りされるなど土壇場になっても混迷は続いている。メルケル独首相は「29日の市場が開く前にギリシャ支援の合意が必要」としており、27日(土)に再び開催されるユーロ圏財務相会合で、合意に向けた進展が見られるかどうかのポイントとなろう。最終的にギリシャへの金融支援が再開され、同国がデフォルトを回避できるかが注目される。
- ・米国では、7月2日(木)に6月雇用統計が発表される。6月雇用統計の調査週に当たる6月第2週(12日を含む週)の新規失業保険申請件数は、趨勢を示す4週移動平均で27.7万件と5月調査週の26.7万件から悪化している。市場では、6月の非農業部門雇用者数は前月比+22.3万件と5月の同+28.0万人から増加ペースが減速するが、雇用回復の目安となる同+20万人を上回ると予測されている。なお、6月17日にFRBが発表した経済見通しでは、FOMC委員による2015年末の政策金利見通しが中央値で0.625%と前回3月から横ばいを維持した。しかし、全体の分布は下方シフトする結果となり、市場ではこれがハト派と評価されて9月利上げ期待が後退した。ただし、6月23日にパウエルFRB理事が、想定通りの景気回復を条件に「9月に利上げを開始し、12月に追加利上げを行うというのが私の予想」と発言した。そのため、9月利上げ可能性は依然として残されており、利上げ開始時期を見極めるために雇用統計をはじめとした主要経済指標が引き続き注目されよう。このほか1日(水)には6月ISM製造業景気指数が発表される。
- ・本邦では、6月29日(月)に5月鉱工業生産、30日(火)に5月毎月勤労統計、7月1日(水)に日銀短観(6月調査)が公表される。このうち、日銀短観における業況判断DIは、大企業・製造業で+11%pt(3月調査:+12%pt)と1ポイントの悪化が予想される。他方、大企業・非製造業では+21%pt(3月調査:+19%pt)と2ポイントの改善が予想される。大企業・製造業では、円安が続く中で輸出採算改善が企業の景況感を下支えするとみられるが、年初来の海外経済の減速や輸送機械等での在庫調整が下押し圧力となるだろう。大企業・非製造業は個人消費の回復に加えて、外国人観光客の消費拡大等も後押しし、消費関連業種の業況が改善する見通しである。また、不動産でも業況判断が高水準を維持するとみられる。先行きは、大企業・製造業で海外経済の持ち直しや在庫調整一巡を背景に改善していく見通しのほか、大企業・非製造業では原油価格の下落による電気料金の値下げや、消費回復の動きにより幅広い業種での改善を見込む。このほか、5月毎月勤労統計(速報値)では、4月確報値でマイナスとなった実質賃金(前年比▲0.1%)がプラスに転じるかどうか注目される。なお、毎月勤労統計における賃金の値は確報値で下方修正される傾向がある。そのため、5月実質賃金が確報値でも確実にプラスを維持するためには速報値で同+0.5%程度になる必要がある。

	本 邦	海 外
6月26日(金)	-----	-----
29日(月)	・5月鉱工業生産(速報) ・5月商業販売統計	-----
30日(火)	・5月住宅着工	・米4月S&P/ケース・シラー住宅価格 ・米6月シカゴ購買部協会景気指数 ・米6月消費者信頼感指数 ・ユーロ圏5月失業率 ・ユーロ圏6月消費者物価指数
7月1日(水)	・日銀短観(6月調査)	・米5月建設支出 ・米6月ISM製造業景気指数
2日(木)	・6月マネタリーベース	・米6月雇用統計 ・米5月製造業新規受注
3日(金)	-----	-----

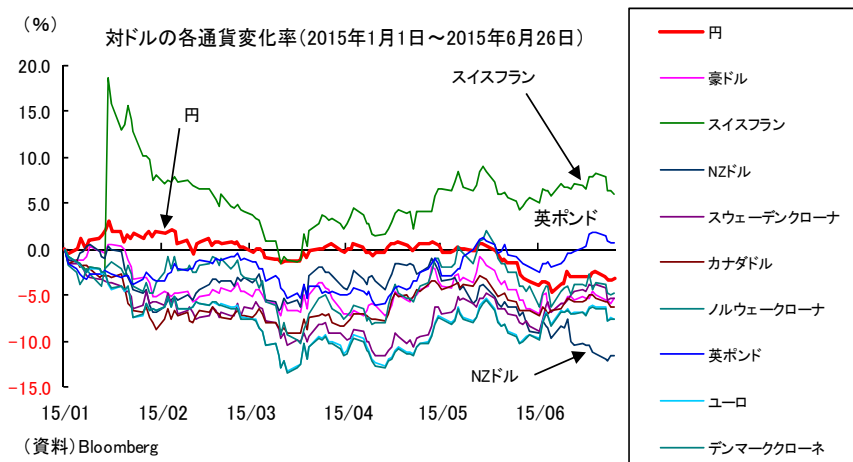
【当面の主要行事日程(2015年7月～)】

ユーロ圏財務相会合(7月13日)、EU経済・財務相(ECOFIN)理事会(7月14日)
 日銀金融政策決定会合(7月14～15日、8月6～7日、9月14～15日)
 欧州中銀理事会(7月16日、9月3日、10月22日)
 米FOMC(7月29～30日、9月16～17日、10月28～29日)

3. 2015 年上半期を終えて～素直な政策金利相場だった上半期～

2015 年上半期総括～ドル一強～

今年の上半期も残すところ本日を含めあと 3 営業日となった。2015 年の折り返し地点を迎えるにあたって主要通貨 (G10) の上半期の動きを振り返ってみたい。右図は 2015 年 1 月 1 日を出発点とした各通貨の対ドルでのスポットリターンの推移を見たものである。一瞥して分かることは殆どの通貨が対ドルで下落する地合いが続いていた、要するにドル高相場だったという事実だろう。本稿執筆時点 (6 月 26 日東京時間午前) の段階で年初来、対ドルで上昇しているのはスイスフラン (+6.12%) と英ポンド (+1.01%) だけである。一方、最も下落が大きいのは NZ ドル (▲11.81%)、デンマーククローネ (▲7.62%)、ユーロ (▲7.46%) の順である。13 年ぶりの円安水準が取り沙汰された円に関しては、▲3.15%と下落しているものの、実は下落した G10 通貨の中では最も小さい下落幅に止まっている。ちなみに、上半期を通して見ると、対ドルで年初来 1%以上上昇したことがある通貨はスイスフラン、英ポンドそして円しかない。正にドル一強の相場であったと言える。



非常に素直な政策金利相場

こうした各通貨のリターン動向から言えることは、結局、今年上半期の為替相場は非常に素直な政策金利相場だったという事実である。これは各中央銀行の動向を見れば一目瞭然である。

まず、NZ ドルは 4 月以降、ニュージーランド準備銀行 (RBNZ、中央銀行) が断続的に通貨高に不快感を示し、6 月 11 日には利下げに踏み切った。その上で、ウィーラー RBNZ 総裁は「貿易加重平均ベースで NZ ドルは 4 月の高値から約 7～8%下げたが、さらに下げる余地があると考えている」と依然として通貨押し下げに意欲を示しており、継続的な金融緩和を示唆している。デンマーククローネ

2015 年上半期における G10 通貨の中央銀行の動き

2015 年	緩和アクション	引き締めアクション
1 月	・22 日: ECB による QE 導入。BOC 利下げ ・23 日: デンマーク中銀、マイナス金利拡大	・16 日: SNB によるフラン取引上限撤廃
2 月	・3 日: RBA 利下げ。 ・12 日: スウェーデン中銀、マイナス金利 & QE、同時導入	・FOMC 及び BOE による利上げ時期模索
3 月	・18 日: スウェーデン中銀、マイナス金利幅拡大 & 国債購入額拡大	
4 月	※特になし	
5 月	・5 日: RBA 利下げ	
6 月	・11 日: NZ 中銀、利下げ ・18 日: ノルウェー中銀、利下げ	

(資料) bloomberg 等から筆者作成

ネに関しては、デンマーク中央銀行が 1 月 23 日にマイナス金利幅の拡大を決定し、ユーロに関してはその前日の 1 月 22 日に拡大資産購入プログラム (APP、俗に QE) が決定されている。正確にはデンマークはユーロペッグゆえ、ECB の APP 決定に合わせてマイナス金利幅拡大を余儀なくされたというのが実態である。要するに、対ドルで最も下落している 3 通貨 (NZ ドル、デンマーククローネ、ユーロ) については今年に入ってから金融緩和を行った通貨でもある。

ちなみに、その他の下落通貨を順に挙げるとカナダドル (▲5.85%)、豪ドル (▲5.47%)、スウェーデンクローナ (▲5.43%)、ノルウェークローネ (▲4.64%) だが、これらの通貨も上半期中に何らかの緩和措置を打った通貨である。カナダドルはカナダ中央銀行が原油安を理由として 1 月に予想外の利下げに踏み切り、豪ドルはオーストラリア準備銀行 (RBA) が 2 月と 5 月に利下げを行っている。また、スウェーデンクローナは 2 月にスウェーデン中央銀行が政策金利をマイナス化させ、同時に QE 導入を発表し、さらに翌 3 月にはマイナス金利幅を拡大した上で QE の拡大にまで踏み切っている。ノルウェ

ークローネは昨年12月に2年9か月ぶりの利下げを行い現状維持が続いてきたが、先週18日の会合では追加利下げを決定している。この上でオルセン・ノルウェー中銀総裁は今秋には60～70%の確率で追加利下げを行う意思を示している。要するに、対ドルで下落している通貨は、円を除けば全て、上半期中に緩和決定を行った通貨なのである。円は対ドルで下落している通貨の中では最も下落幅が小さい(▲3.15%)が、これは下落している通貨の中で唯一追加緩和をしていないことと平仄が合う。

片や、スイスフランに関してはスイス国立銀行(SNB)が1月16日に対ユーロでの取引上限を撤廃し、俗に言う「スイスフランショック」をひき起した。後述するように、もたらしたインパクトに着目すれば、これが今年上半期最大の事件だったと言っても過言ではない。金融政策の方向感で言えば超が付くほどの引き締め措置である。利上げ着手がおぼつかないドルに対する圧倒的なスポットリターンは必然だろう。また、英ポンドに関しては年初来対ドルで軟調な時間帯が長く続いたものの、昨年来、イングランド中央銀行(BOE)は利上げ時期の模索が続いている。結果として正常化を模索するドルと比べても大崩れせずに持ち堪えてきた印象は強く、今月に入ってからウィールBOE委員が8月利上げの可能性に言及している。米国よりも早期の利上げが展望される中で対ドルでの上昇を確保するのにもまた、さほど不自然ではない。

基本シナリオを崩すほどの材料は現れなかった上半期

結局、各国中央銀行の動静に沿って為替相場の方向感が規定されてきたということは、金融市場としてはさほど想定外の事態がない、比較的平穏な局面が続いたということかもしれない。上半期をラフに振り返ってみれば、1月こそギリシャ大統領選挙とスイスフランショックで始まる激動のスタートだったが、その後、2月はギリシャの第二次金融支援延長協議(いわゆる72億ユーロ部分の延長協議)、3月はECBの拡大資産購入プログラム(APP、QE)スタート、4月は米経済指標の悪化とそれに伴う利上げ観測の後ずれ、5～6月はギリシャ協議の難航といった材料がドライバーとなってきた。結局、四六時中、米利上げ時期かギリシャ情勢に話題が終始し、容易に結論が出ない両問題に悶々としつつも、年内には必ず訪れるだろう米利上げに賭ける格好でドル買いが進んできたのが実態である。この間、大事件と呼べるほどの材料は1月のスイスフランショックくらいであり、他は「米利上げに伴いドル高相場」という基本シナリオを崩すほどのものではなかった。昨年来、本欄を含め多くの為替市場参加者は「2015年はFRB利上げに伴いドル高」と予想してきたが、上半期までに限って言えば、正しい予想だったと言える。

下期、FRBが1～2回の利上げを行うことを前提とし、上半期の政策金利相場という力学がそのまま続くのであれば、やはりドル相場の上昇を予想することが妥当である。BOEを除けば、金融政策を引き締め方向に調整する中央銀行は現れそうになく、相場の流れが変わるにはFRBが正常化プロセスから降りるしかない。要するに利上げに伴うドル高に屈して、正常化の手を止めるケースである。『中期為替相場見通し』では、年内は実質所得改善の恩恵などを背景として何とか乗り切るにしても、来年にかけてはドル高に配慮してFRBの正常化プロセスが再検討される可能性を警戒している。

以 上

国際為替部
チーフマーケット・エコノミスト
唐鎌 大輔(TEL:03-3242-7065)
daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

経済指標カレンダー(2015年7月)

月	火	水	木	金	週末
		1 日本 日銀短観(6月調査) 日本 自動車販売台数(6月) 日本 建設支出(5月) 米国 ISM製造業景気指数(6月)	2 日本 マネタリーベース(6月) 米国 製造業新規受注(5月) 米国 雇用統計(6月)	3	
6 日本 景気動向指数(確報、5月) 米国 ISM非製造業景気指数(6月) ドイツ 製造業受注(5月)	7 米国 貿易収支(5月) 米国 消費者信用残高(5月) ドイツ 鉱工業生産(5月)	8 日本 国際収支(5月) 日本 景気ウォッチャー調査(6月) 日本 貸出・預金動向(6月) 日本 企業倒産件数(6月) 米国 FOMC議事要旨	9 日本 機械受注(5月) 日本 マネースtock(6月) ドイツ 貿易収支(5月)	10 日本 企業物価(6月) 米国 卸売売上高(5月)	
13 日本 第三次産業活動指数(5月) 日本 鉱工業生産(確報、5月) 米国 財政収支(6月)	14 日本 日銀金融政策決定会合(～15日) 米国 小売売上高(6月) 米国 企業在庫(5月) ユーロ圏 鉱工業生産(5月) ドイツ ZEW景況指数(7月)	15 米国 生産者物価指数(6月) 米国 鉱工業生産(6月) 米国 ニューヨーク連銀製造業景気指数(7月) 米国 ページュブック(地区連銀経済報告)	16 日本 金融経済月報(7月) 米国 フィラデルフィア連銀景気指数(7月) 米国 TICレポート(対内対外証券投資、5月) ユーロ圏 ECB理事会 ユーロ圏 消費者物価指数(確報、6月) ユーロ圏 貿易収支(5月)	17 米国 住宅着工(6月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(連報、7月) 米国 消費者物価指数(6月)	
20 日本 海の日 ユーロ圏 経常収支(5月)	21 日本 日銀金融政策決定会合議事要旨 日本 景気動向指数(確報、5月)	22 米国 中古住宅販売(6月)	23 日本 貿易収支(6月) 米国 景気先行指数(6月)	24 米国 新築住宅販売(6月)	
27 日本 企業向けサービス価格(6月) 米国 耐久財受注(6月) ドイツ IFO企業景況感指数(7月)	28 米国 FOMC(～29日) 米国 S&P/ケース・シラー住宅価格(5月) 米国 消費者信頼感指数(7月)	29 日本 商業販売統計(6月)	30 日本 鉱工業生産(連報、6月) 米国 GDP(1次速報、4～6月期)	31 日本 労働力調査(6月) 日本 家計調査(6月) 日本 全国消費者物価(6月) 日本 東京都部消費者物価(7月) 日本 新設住宅着工(6月) 米国 シカゴPMI(7月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(確報、7月) 米国 雇用コスト指数(4～6月期) ユーロ圏 失業率(6月) ユーロ圏 消費者物価指数(連報、7月)	

(注)*を付したものは公表予定が未定であることを示す。

経済指標カレンダー(2015年8月)

月	火	水	木	金	週末
3 日本 自動車販売台数(7月) 米国 個人所得・消費(6月) 米国 建設支出(6月) 米国 ISM製造業景気指数(7月)	4 日本 マネタリーベース(7月) 米国 製造業新規受注(6月)	5 米国 貿易収支(6月) 米国 ISM非製造業景気指数(7月)	6 日本 日銀金融政策決定会合(～7日) 日本 景気動向指数(速報、6月) ドイツ 製造業受注(6月)	7 日本 *企業倒産件数(7月) 米国 雇用統計(6月) 米国 消費者信用残高(6月) ドイツ 鉱工業生産(6月) ドイツ 貿易収支(6月)	
10 日本 国際収支(6月) 日本 貸出・預金動向(7月) 日本 景気ウォッチャー調査(7月) 日本 金融経済月報(8月)	11 日本 マネースtock(7月) 米国 労働生産性(速報、4～6月期) 米国 卸売売上高(6月) ドイツ ZEW景況指数(8月)	12 日本 日銀金融政策決定会合議事要旨 日本 企業物価(7月) 日本 鉱工業生産(確報、6月) 日本 第三次産業活動指数(6月) 米国 財政収支(7月) ユーロ圏 鉱工業生産(6月)	13 日本 機械受注(6月) 米国 小売売上高(7月) 米国 企業在庫(6月)	14 米国 生産者物価(7月) 米国 鉱工業生産(7月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(8月) ユーロ圏 GDP(速報値、4～6月期) ユーロ圏 消費者物価(確報、7月) ドイツ GDP(速報値、4～6月期)	
17 日本 GDP(1次速報、4～6月期) 米国 ニューヨーク連銀製造業景気指数(8月) ユーロ圏 貿易収支(6月)	18 米国 TICレポート(対内対外証券投資、6月) 米国 住宅着工(7月)	19 日本 貿易収支(7月) 日本 景気先行指数(確報、6月) 米国 消費者物価(7月) 米国 FOMC議事要旨 ユーロ圏 経常収支(6月)	20 米国 中古住宅販売(7月) 米国 景気先行指数(7月) 米国 フィラデルフィア連銀製造業景気指数(8月)	21	
24	25 米国 S&P/ケース・シラー住宅価格(6月) 米国 新築住宅販売(7月) 米国 消費者信頼感指数(8月) ドイツ GDP(確報、4～6月期) ドイツ IFO景況感指数(8月)	26 日本 企業向けサービス価格(7月) 米国 耐久財受注(7月)	27 米国 GDP(2次速報値、4～6月期)	28 日本 労働力調査(7月) 日本 家計調査(7月) 日本 全国消費者物価(7月) 日本 東京都都区消費者物価(8月) 日本 商業販売統計(7月) 米国 個人所得・消費(7月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(確報、8月)	
31 日本 鉱工業生産(速報、7月) 日本 住宅着工(6月) 米国 シカゴPMI(8月) ユーロ圏 消費者物価(速報、8月) ユーロ圏 失業率(6月)					

(注)*を付したものは公表予定が未定であることを示す。

バックナンバーをご希望の方は以下のサイトからお取り頂くことも可能です
<http://www.mizuhobank.co.jp/forex/econ.html>

発行年月日	過去6か月のタイトル
2015年6月25日	約18年半ぶりの株高を受けて～実感はあるか？～
2015年6月24日	ユーロ圏、ギリシャ以外の年内の火種は？
2015年6月23日	何故ユーロ相場は底堅いか？
2015年6月22日	ギリシャ向けエクスポージャーの現状把握
2015年6月19日	週末版(ユーロ圏財務相会合を終えて～舞台は首脳級へ引き継ぎ～)
2015年6月18日	FOMC及びSEPを受けて(6月16～17日開催分)
2015年6月16日	米4月対内・対外証券投資(TIC)レポートについて
2015年6月15日	当面のギリシャ情勢～考え得るシナリオや離脱後の相場～
2015年6月12日	週末版(黒田総裁発言の解釈～実質実効為替相場を考える～)
2015年6月10日	ユーロ圏1～3月期GDP(2次推計値)について
2015年6月9日	基礎的需給環境の確認～4月国際収支統計を受けて～
2015年6月8日	本場にFRBの早期利上げは可能になったのか？
2015年6月5日	週末版(ユーロ相場の急騰について～「壮大な投機」の後退:その②～)
2015年6月4日	ECB理事会を終えて～ボラティリティ許容発言の意図～
2015年6月3日	2年ぶりの実質賃金上昇～忍び寄る交易損失～
2015年6月2日	ECB理事会プレビュー～「完全なる実施」の強調～
2015年6月1日	G7を終えて～ドル高、交差する三極の思惑～
2015年5月29日	週末版
2015年5月28日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2015年4月分)
2015年5月27日	「7年10か月ぶりの円安・ドル高」を受けて
2015年5月26日	ドル/円上昇をもたらした2つの要因～従前の想定は変わらず～
2015年5月25日	ECB理事会議事要旨(4月15～16日開催分)について
2015年5月22日	週末版(ユーロ圏に戻るリアルマネー～証券投資動向から占うユーロ相場～)
2015年5月21日	クレー発言の真意とQEの実施状況について
2015年5月20日	本邦1～3月期GDPについて～消費&在庫が下支え～
2015年5月19日	足許のギリシャ情勢について～6月返済も危ういか～
2015年5月18日	ユーロ相場の急騰について～「壮大な投機」の後退～
2015年5月15日	当面のギリシャ情勢の整理～何度目かの佳境～
2015年5月14日	ユーロ圏1～3月期GDP(一次推計値)について
2015年5月13日	本邦3月国際収支統計と円相場見通しについて
2015年5月12日	本邦の雇用・賃金情勢について～完全雇用到達後の世界～
2015年5月11日	英国総選挙と今後についての論点整理
2015年5月8日	QQEの効果検証～「金利への回帰」の布石か～
2015年5月7日	欧州委員会春季経済予測について
2015年5月1日	週末版(日銀政策決定会合を終えて～勝負の秋～)
2015年4月30日	米1～3月期GDP 及びFOMC について
2015年4月28日	投機筋の円ショート縮小をどう読むか？
2015年4月27日	最近のギリシャ情勢に関する整理
2015年4月24日	週末版(日銀政策決定会合プレビューその②～参院財政金融委員会での総裁発言を受けて～)
2015年4月23日	日銀政策決定会合プレビュー
2015年4月22日	本邦3月貿易統計～黒字転化をどう評価するか～
2015年4月20日	重要な論点は「いつやるか」から「何回できるか」
2015年4月17日	週末版(ECB、PSPP の残高状況に関して～「12%」から何を読み取るか？～)
2015年4月16日	ECB 理事会を終えて～与信改善を強調～
2015年4月15日	通貨政策の変節と日銀～浜田参与発言を受けて～
2015年4月14日	ECB 理事会プレビュー～早くも聞こえ始めたtapering～
2015年4月13日	米為替政策報告書について～ドル高容認の継続？～
2015年4月10日	週末版
2015年4月7日	量的・質的金融緩和(QQE)導入から2年を受けて
2015年4月6日	米3月雇用統計～6月利上げの芽は潰えたか～
2015年4月3日	週末版(ECB理事会議事要旨(3月5日開催分)～“prudent optimism(節度ある楽観)”の先行きは～)
2015年4月2日	日銀短観3月調査～「需要不足」から「供給不足」へ～
2015年4月1日	外貨準備構成通貨の内訳(14年12月末時点)
2015年3月30日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2015年2月分)
2015年3月27日	週末版
2015年3月26日	本邦対内・対外証券投資の動向について
2015年3月25日	本邦家計部門の金融資産の現状について
2015年3月24日	円相場の基礎的需給環境の整理
2015年3月23日	ユーロ圏1月国際収支統計～対内証券投資が回復～
2015年3月20日	週末版(第3回ターゲット型長期流動性供給(TLTRO)を終えて～ユーロ圏の与信機能に復活の兆し？～)
2015年3月19日	FOMCを終えて(3月17～18日開催分)
2015年3月18日	ECB、量的緩和と政策(QE)に係るQ&A
2015年3月17日	ECBの国債・政府機関債購入額(第1週目)を受けて
2015年3月16日	ユーロ相場の水準感～佳境を迎えるユーロ売り～
2015年3月13日	週末版(米国はどこまでユーロ安を許容するのか～試される「強いドルは国益」～)
2015年3月12日	日銀の追加緩和はあるのか～払拭しきれない可能性～
2015年3月11日	3月レバトリ円高説について
2015年3月10日	なぜ為替と株価の相関が低下しているのか？
2015年3月9日	ECB理事会を終えて～後ろめたさを見せたドラギ総裁～
2015年3月6日	週末版
2015年2月27日	週末版
2015年2月26日	為替証拠金取引で外貨買いポジションが急増
2015年2月25日	イエレン議会証言を終えて～年央利上げに言質与えず～
2015年2月24日	円安シナリオをめぐる死角～リスク要因の点検～
2015年2月23日	ユーロ圏財務相会合を受けて～しばしの休息～
2015年2月20日	週末版(初のECB議事要旨公表を受けて～歴史に残る発行物に～)
2015年2月19日	本邦1月貿易収支について～輸出増に過信は禁物～
2015年2月18日	当面のギリシャ情勢に関する論点整理
2015年2月17日	ユーロ圏GDPや欧州委員会冬季経済予測を受けて
2015年2月16日	本邦10～12月期GDP(1次速報値)について
2015年2月13日	週末版(米国における雇用と物価の関係～デュアルマンドートの狭間で～)
2015年2月12日	イスタンブールG20を終えて～為替と財政への含意～
2015年2月10日	最近の対外証券投資とドル/円相場の関係について
2015年2月9日	本邦2014年国際収支状況を受けて～円買い復活？～
2015年2月6日	週末版
2015年2月4日	RBA利下げと今後の豪ドル相場の水準感について
2015年2月3日	独走するドイツの経常黒字が意味するもの
2015年2月2日	ユーロ圏12月消費者物価指数(HICP)について
2015年1月30日	週末版
2015年1月29日	FOMCを終えて～どこまでドル高に寛容か？～
2015年1月28日	改めて確認する通貨・金融政策の立ち位置
2015年1月27日	2014年貿易収支と円相場～円安見通しのリスク～